

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
〔令和元年度事務事業〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	情報公開事務				シート番号	001-006
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	課 評価責任者(課長名) 銭谷

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します		後期実施計画の位置付け	
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上		無	
	2	事業開始年度		平成 3 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)		堺市情報公開条例				
	4	関連計画						
	5	事業実施の経緯		市民の市政への信頼を確保し、市民との協働による市政運営を推進するために、平成3年に堺市公文書公開条例を制定した。その後、市政に関する市民意識の向上や情報公開に対する要望の多様化などの社会情勢の変化に対応し、より積極的かつ総合的な情報公開制度を確立するため、堺市公文書公開条例を全部改正し、平成15年4月1日に堺市情報公開条例を施行した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	☒ 本庁 ☒ 各区 ☒ 出先機関 (本市全機関) ☐ 市外郭団体				
			☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	条例上「何人」にも公開請求権を保障している。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加を推進するため、市の保有する公文書を、情報公開条例に基づき公開することにより、公正でより一層開かれた市政の進展を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市の保有する公文書の閲覧及び写しの交付を行う。				
			☒ 直接実施 ☐ 指定管理 ☐ 委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ その他 ()				
	10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

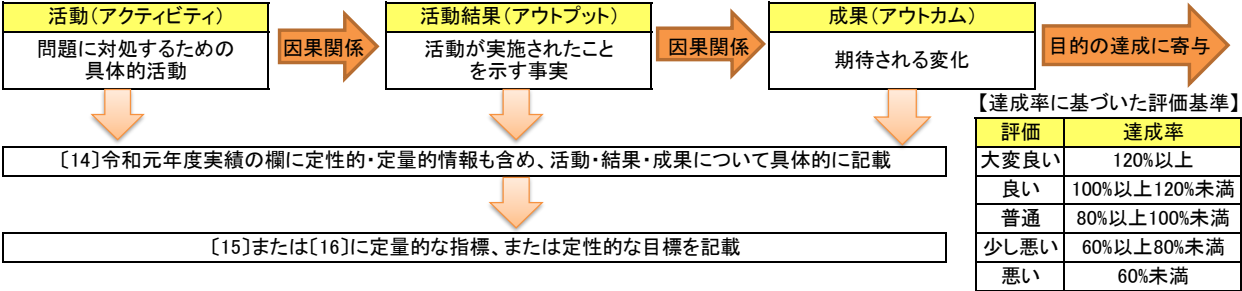
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
事業コスト	項目	単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	事業費 (a)	千円	1,875	1,205	1,770	1,079	1,374	944
	情報公開審査会委員報酬	千円	932	716	810	581	810	567
	筆耕翻訳料	千円	545	247	548	238	222	137
		千円						
		千円						
	国・府支出金	千円						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他 ()	千円						
	一般財源	千円	1,875	1,205	1,770	1,079	1,374	944
	人件費 (b)	千円	7,890	7,890	7,890	7,890	7,800	7,800
	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,765	9,095	9,660	8,969	9,174	8,744

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	情報公開事務	シート番号	001-006
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価（測定・分析）

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	情報公開条例・規則等に基づき、各所管課にて情報公開の対応を行った。 年間187件の公開請求があり、96.9% の公開決定を行った。 また、決定に不服がある場合の審査請求に伴う審査会を年間9回実施した。				
		定性的な目標				
	15	実施機関からの諮問があった場合、円滑な審議を行うことのできるよう審査会を運営する。				
		目標に対する実績	委員の委嘱や会議の開催など審査会を円滑に運営し、諮問に対して十分な審議を重ね、答申することができた。			
	16	定性的な目標				
		市民等からの公開請求について、請求者や各所管課と諸調整を行い、市の保有する公文書の適正な公開を補助する。				
		目標に対する実績	請求者への説明や各所管課の相談等に対応し、適正な情報公開が図られた。			

事業の効率性

		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	情報公開審査会	回	11	9	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,908	4,764	4,604
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	446,182	529,333	511,556
	備考(算出についての説明等)		情報公開審査会に係る委員報酬、筆耕翻訳料、人件費			
		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	情報公開請求事務	件	153	203	187
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,945	3,945	3,900
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	25,784	19,434	20,856
	備考(算出についての説明等)		情報公開請求事務に係る人件費			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	審査会が円滑に進むよう審査庁及び委員と各種調整を行ったため

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	情報公開事務	シート番号	001-006
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 ☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 情報公開条例に基づき、情報公開を行っているため。	
	21	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止（延期）できないか。	事業休止の可能性 ☐ 休止（延期）できる ☒ 休止（延期）できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 何人も請求の権利を有するため。	休止の場合の再開時期 ☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降
	22	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 ☐ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☐ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☒ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 情報公開条例に基づき、情報公開を行っており、公開決定に対する審査請求がなされれば、その審議を行わなければならないため。	
	23	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 ☐ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☒ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 審査会では、スペースをあけるなど3密を避ける対策は行っている。	
	24	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① ☐ 公民連携の推進 ② ☐ ICT活用による効率化 ③ ☐ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（ ） 関連事業名（ ） ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他（ ）	理由・説明 情報公開条例に基づき、情報公開を行っているため、制度の廃止はできない。 また、審査請求が行われた場合は、委員による審議を行う必要がある。	
	25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☐ 改善して継続 ☒ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 公金投入の方向性 ☐ ゼロ ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 拡大 実施年度 ☐ 令和2年度 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降		

所見 情報公開事務は、市民の知る権利を具体化しているもので、制度は継続するべきものであり、審査請求事案についても遅滞なく審議が必要であることから、現状の運用を維持していかなければならない。